

人生100年時代における社会参加施策に係る 検討のとりまとめ（概要版）

内容	ページ
本取組の背景	1
人生100年時代社会参加施策検討委員会の設置	2
区市町村向けアンケート調査結果要旨	3
施策の基本的な考え方	4
シニア・プレシニア向けアンケート調査結果要旨	5
今後の事業展開のスケジュール	6
オンラインプラットフォームの詳細案（手続きフロー）	7
シニア・プレシニアの社会参加に係るコーディネーターの役割	8

令和5年2月
東京都 福祉保健局 高齢社会対策部

本取組の背景

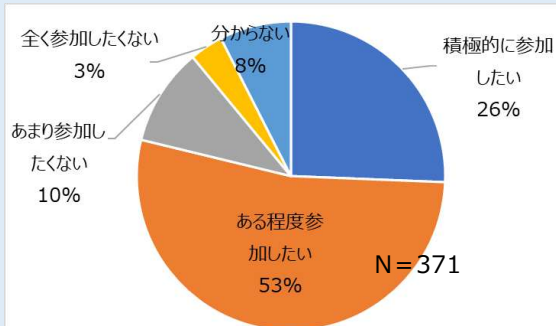
- 人生100年時代を迎え、高齢者がいつまでも元気で心豊かに自分らしく過ごすには、健康な状態をより長く維持できる対策を講じるとともに、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できる環境を整えることが重要である。
- 都は、「未来の東京」戦略ビジョン（令和元年12月）において、65歳以降の10年、20年こそが、培ってきた経験等が活かされる最も充実した時期であり、この時期に自らの希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動ができるよう様々な支援を展開していくこととしている。

【課題】

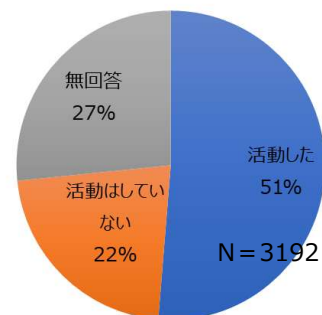
- 現状、多くの高齢者が退職後も就労や地域活動等への参加の希望がある一方で、こうした社会参加の意欲が実際の活動に結びついていないといった状況が存在している。
- また、都内の区市町村においては、高齢者の社会参加の促進について、「地域活動の担い手の高齢化・不足」「高齢者が地域活動に参加するきっかけづくり」「ボランティアとボランティア受入れ施設とのマッチング」等が課題として挙げられている。

【参考：社会参加意欲と実際の参加状況の乖離】

■ 定年退職後の地域活動等への参加希望者：約8割



■ 社会参加活動をしている高齢者の割合：約5割



■ 社会参加しない理由（主なもの）：

- ✓「きっかけがないから（20.9%）」
- ✓「興味のある活動内容がないから（15.5%）」
- ✓「仲間がないから、一人で参加することに抵抗があるから（14.2%）」
- ✓「活動の情報がないから（10.5%）」

【参考：地域活動の担い手の高齢化・不足】

■ 高齢者の社会参加促進の課題（主なもの）：

- ✓「老人クラブ会員、ボランティア等の担い手の高齢化・不足」
- ✓「高齢者が地域活動に参加するきっかけづくり」
- ✓「ボランティアとボランティア受入れ施設とのマッチング」

出所：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）、インターネット福祉保健モニターアンケート結果、区市町村アンケート結果

人生100年時代社会参加施策検討委員会の設置

- 前掲の背景・課題を踏まえて「人生100年時代社会参加施策検討委員会」を設置し、高齢者の社会参加に係るきっかけづくり、マッチング等の効果的な事業実施のあり方を検討した。

【委員名簿】

区分	氏名	所属・役職
委員	岡本 祥公子	認定NPO法人 サービスグラント 理事
委員	中村 天江	公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員
委員	檜山 敦	一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター 教授
副委員長	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長
委員長	和気 康太	明治学院大学 社会学部社会福祉学科 教授
委員	早川 淳	渋谷区生涯活躍推進部長（生涯活躍推進課長事務取扱）
委員	吉本 知宏	八王子市福祉部高齢者いきいき課長

【幹事名簿】

区分	氏名	所属・役職
幹事長	山口 真吾	福祉保健局高齢社会対策部長
幹事	石川 秀之	デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進担当課長
幹事	山本 理	生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課長
幹事	阿部 貞弘	福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長
幹事	石田 勝士	産業労働局雇用就業部就業推進課長

【スケジュール】

令和4年度							
	【5月30日】	【7月4日】	【8月4日】	【8月】	【11月15日】	【1月19日】	【2月】
施策検討委員会	第1回委員会	第2回委員会	第3回委員会	中間のまとめ	第4回委員会	第5回委員会	検討のとりまとめ
	【主な議題】 ○背景、目的 ○参考事例 等	【主な議題】 ○相談支援、社会参加活動の掘り起こし ○オンラインプラットフォーム 等	【主な議題】 ○中間報告（案） ○シニア・プレシニア向けアンケート調査案 等		【主な議題】 ○シニア・プレシニア向けアンケート調査結果 ○施策の詳細案、スケジュール 等	【主な議題】 ○コーディネーターの役割 ○検討のとりまとめ（案） 等	

区市町村向けアンケート調査結果要旨

- 都内区市町村における高齢者の社会参加マッチング施策に関する現状や課題等について把握することを目的として、全区市町村を対象にアンケート調査を実施した。

【区市町村向けアンケート調査結果要旨】

＜マッチング事業全般＞

- シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチング事業を実施している区市町村が全体の1/4程度にとどまっていることや、実施している区市町村においても地域外の情報を把握できることは有効であるという意見があることを踏まえると、社会参加活動の更なる促進に向けて、都が広域的なマッチングの仕組みを整備する等、区市町村を支援することが効果的・効率的だと考えられる。

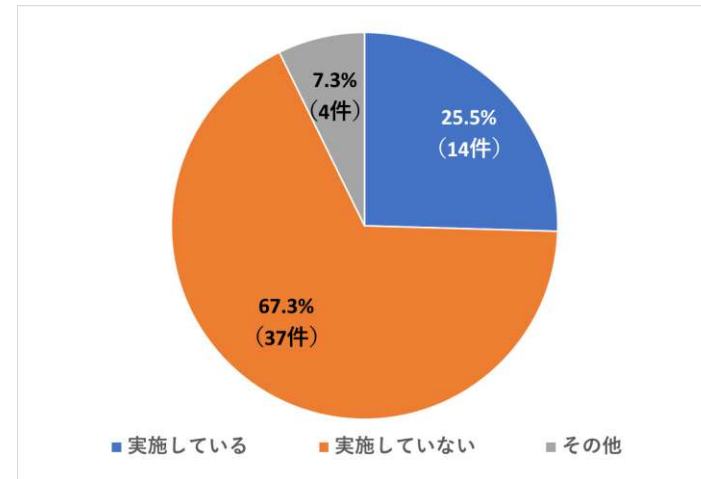
＜相談支援＞

- 生活支援体制整備事業等の一環として、マッチング支援や総合的な相談支援窓口を提供している区市町村も存在しており、既存の類似事業との役割分担や連携のあり方の検討も必要と考えられる。
- マッチング事業を行うにあたって必要な支援としては、コーディネーターの確保・育成に対する支援を求める割合が8割程度あることから、都として適切な支援を行っていく必要がある。

＜オンラインプラットフォーム＞

- 都のWebサイト（オンラインプラットフォーム）構築に向けては、団体や関係機関との調整の必要性も指摘されており、区市町村、団体、関係機関、都の役割分担や仕組みの整理が必要と考えられる。
- 既存のwebサイトとの情報連携にあたっては、自動で情報を転送する等、効率的な実施が求められている。

【シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチング事業の取組状況】



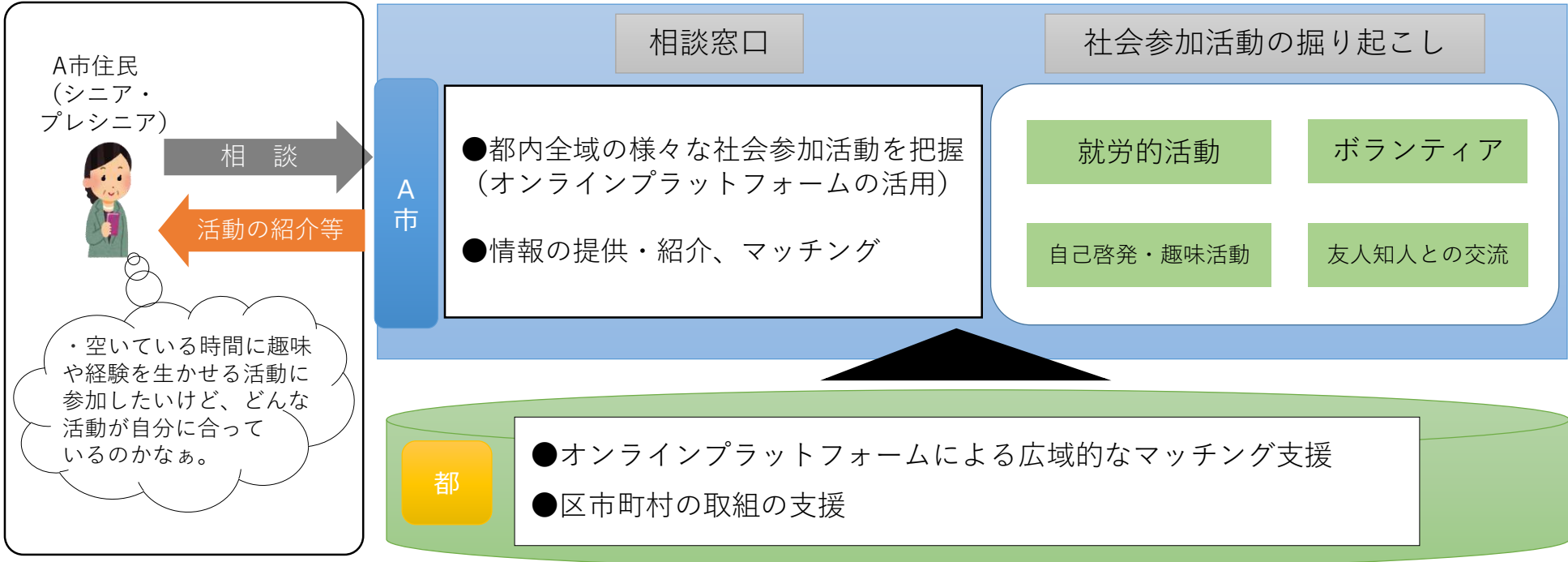
【マッチング事業を行うにあたって必要な支援（複数回答可）】

		n	%
財政支援	相談支援や社会参加活動の掘り起こしを行うコーディネーターの確保に対する財政支援	42	76.4%
	Webサイトの構築や保守に関する財政支援	24	43.6%
	相談支援窓口、社会参加活動の情報収集、webサイト等の広報に対する財政支援	26	47.3%
技術的支援	相談支援や社会参加活動の掘り起こしを行うコーディネーターの育成に対する研修等の支援	39	70.9%
	Webサイトの構築や保守に関する技術的支援	17	30.9%
	相談支援窓口、社会参加活動の情報収集、webサイト等の広報に対する技術的支援	24	43.6%
その他		6	10.9%
合計		55	

施策の基本的な考え方

- 漠然とした社会参加の希望を持つが、どんな活動に参加したいか定まっていないシニア・プレシニアを対象とし、具体的な活動とのマッチングを図る事業を推進する。マッチングにあたっては、就労分野におけるハローワークやシルバー人材センター、ボランティア分野におけるボランティアセンター等、活動別に設置された既存の取組と連携する。
- 区市町村は、コーディネーターを配置し、シニア・プレシニアに対して、これまでの経験や興味を掘り下げていく丁寧な相談支援（コンシェルジュ的な機能）を行うとともに、様々な社会参加活動の掘り起こしを実施する。
- 東京都は、区市町村の取組を支援するとともに、広域的なマッチングを促進するため、都内全域の様々な社会参加活動の情報を一元的に集約したオンラインプラットフォームを構築する。

【本事業における区市町村と都の役割】



シニア・プレシニア向けアンケート調査結果要旨

- 施策の基本的な考え方を踏まえ、都内のシニア・プレシニアを対象に社会参加活動の実施状況やオンラインプラットフォームの活用にあたっての要望、課題等を把握することを目的として、Webアンケート調査を実施した。

【シニア・プレシニア向けアンケート調査結果要旨】

<社会参加活動の実施状況>

- 社会参加活動（就労、ボランティア活動、学び・趣味活動）について、既に実施している割合よりも、今後実施したいと思っている割合が一般的に大きくなっており、**意欲があるものの活動に至っていないケースが多く存在**することが示唆された。

<社会参加活動に関する相談、情報収集の状況>

- 社会参加活動を行う際に区市町村窓口を利用している方が限られていることが確認されたことから、**窓口の拡充や利用促進に向けた周知等が必要**であると考えられる。
- 「役所や自治会の広報誌」がシニア・プレシニアの主要な情報収集経路となっていることから、**「インターネット」と並んで「役所や自治会の広報誌」と連携した情報発信を行うことが利用拡大に向けては重要**であると考えられる。

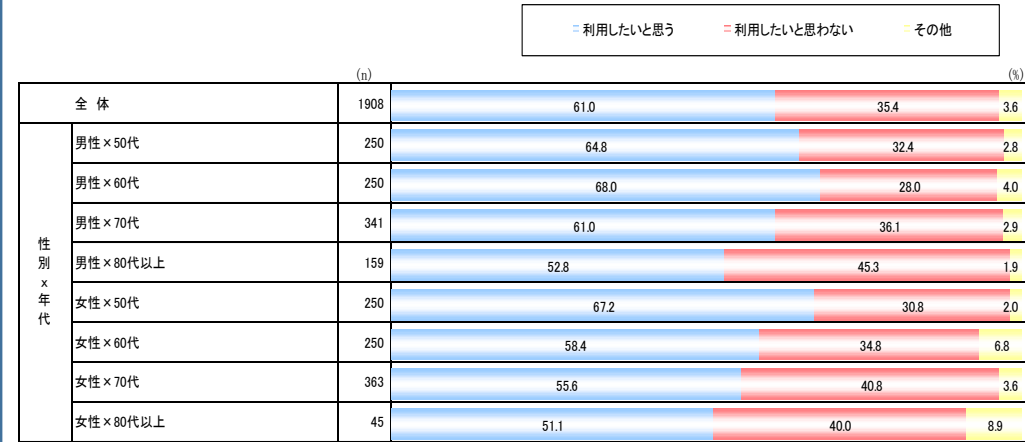
<オンラインプラットフォームの活用に関する認識>

- オンラインプラットフォームを「利用したいと思う」割合は全体6割であった。また、プレシニアに限定すると「利用したいと思う」割合は約7割となっており、**オンラインプラットフォームについて一定の利用ニーズが確認**できた。
- 利用したいと思わない理由としては、「現状の仕組みでは特に困っていないから」、「登録手続きが面倒だから」といった理由が挙げられており、**普及に向けては、オンラインプラットフォームならではの価値や利便性の訴求、登録手続きの簡易化などが重要**であると考えられる。

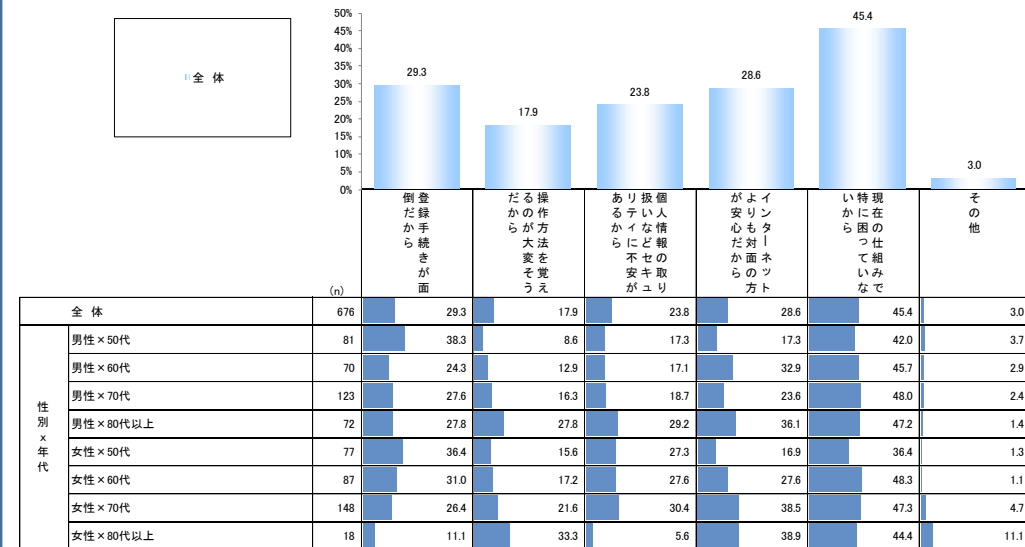
<広域的な社会参加活動の現状・ニーズ>

- 他の区市町村の活動に「参加している」又は「参加したいと思う」割合は約7割と高いニーズが存在することが示唆されており、**都が中心となり広域的な仕組みを整備する必要性がある**と考えられる。

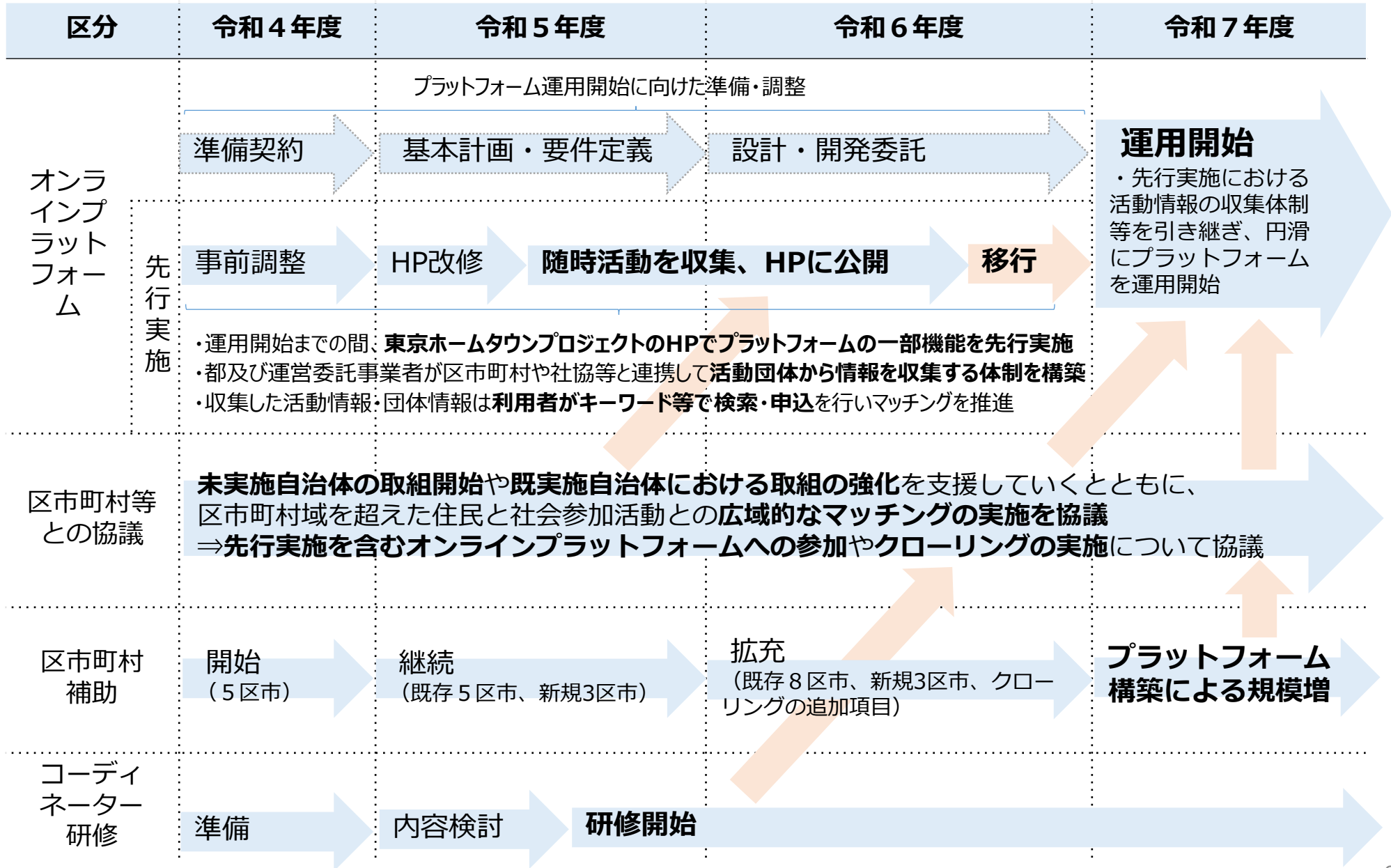
【オンラインプラットフォームの利用意向】



【オンラインプラットフォームを利用したいと思わない理由】

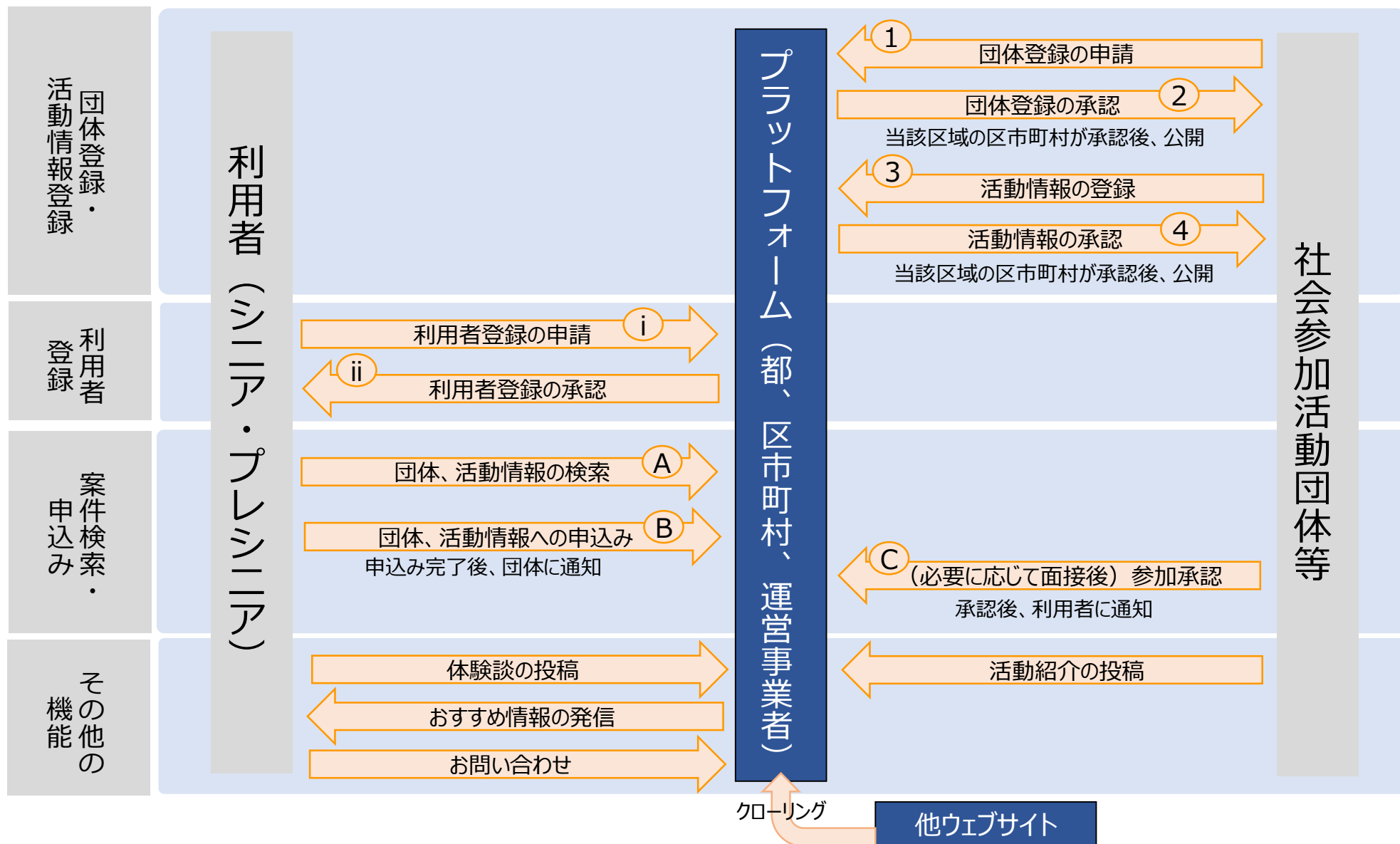


今後の事業展開のスケジュール



オンラインプラットフォームの詳細案（手続きフロー）

- 今後、徐々に機能拡充をすることも視野に入れながら、初期立ち上げ段階としてプラットフォームの基本機能や関係者の役割分担を以下のように整理することを考えている。



シニア・プレシニアの社会参加に係るコーディネーターの役割

- 本事業における区市町村に配置するコーディネーターは、漠然と社会参加を希望するシニア・プレシニアに対して、各々の経験や興味を丁寧に聞き取って潜在的なニーズを汲み取り、適切な活動案件とマッチングを行う人材である必要がある。
- 既存のコーディネーターは、支援が必要な人と福祉サービスとのマッチングや地域づくりが主目的となっていることから、シニア・プレシニアを多様な社会参加活動につなぐ役割を持ったコーディネーターが別途必要となる一方、新しいコーディネーターを育成するだけでなく、役割が一部重複する既存のコーディネーターとの連携や兼務を行う等、地域の実情に応じて柔軟に相談支援体制を検討していくことが求められる。
- 既存のコーディネーターが相談支援体制を担う場合には、新たな役割が発生することが負担にならないよう、それまでの役割と目的を整合させることが望ましい。例えば、社会参加に関する個別支援を担う新たなコーディネーターと、地域支援を担う生活支援コーディネーターが連携し、情報共有を図ることにより、高齢者の社会参加、地域の支え合い体制づくりの両方を一層推進することができると思われる。

【(参考) シニア・プレシニアの社会参加に係る既存のコーディネーターの分類】

